

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

大阪狭山市商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	255	6,375,000		275	6,875,000		500,000	
支援機関等へのつなぎ	5	50,000		0	0		▲ 50,000	
金融支援（紹介型）	20	600,000		24	720,000		120,000	
金融支援（経営指導型）	10	400,000		8	320,000		▲ 80,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		0	0		▲ 20,000	
資金繰り計画作成支援	1	20,000		0	0		▲ 20,000	
記帳支援	1	25,000		1	25,000		0	
労務支援	80	1,600,000		80	1,600,000		0	
人材育成計画作成支援	1	20,000		0	0		▲ 20,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000		0	0		▲ 20,000	
販路開拓支援	80	1,600,000		110	2,200,000		600,000	
事業計画作成支援	20	1,000,000		19	950,000		▲ 50,000	
創業支援	3	60,000		0	0		▲ 60,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	40,000		0	0		▲ 40,000	
コスト削減計画作成支援	2	40,000		0	0		▲ 40,000	
財務分析支援	2	20,000		0	0		▲ 20,000	
5S支援	1	10,000		0	0		▲ 10,000	
IT化支援	1	20,000		0	0		▲ 20,000	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	1	20,000		0	0		▲ 20,000	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	60	300,000		5	25,000		▲ 275,000	
結果報告	255	2,550,000		275	2,750,000		200,000	
小 計	—	14,790,000	14,783,250	—	15,465,000	15,463,500	675,000	680,250

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	80	1,920,000		82	1,968,000		48,000	
法務支援	5	120,000		3	72,000		▲ 48,000	
経営支援	55	1,320,000		74	1,776,000		456,000	
労務支援	5	120,000		5	120,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	3,480,000	3,480,000	—	3,936,000	3,936,000	456,000	456,000

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	5,613,302	別紙事業調書【変更後】のとおり	4,477,052		▲ 1,136,250

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	643,700	別紙事業調書【変更後】のとおり	643,700		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		24,520,252		24,520,252		0

事業名		販路開拓支援事業		事業番号		4	新規/継続	新規		
想定する実施期間		R 3	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	事業所の持つ魅力を的確に情報発信できるよう努め、事業者の認知度向上と販路拡大を目指す。事業実施は市行政や各団体と連携しながら実施することでより効果的なまちぐるみの取り組みとしたい。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	帝塚山学院大学・近畿大学医学部の転出により、新たな交流人口の確保が大阪狭山市が抱える課題であり、市行政では令和3年度以降、より一層のシティプロモーション事業に注力していく方向性である。 本会としては、市行政と連携しながら、本市の魅力を構成する重要な要素である「特徴ある事業所」の情報発信に取り組み、参加事業所の認知度、売上向上を図ることで、本市のシティプロモーション事業の大きな一翼を担いたい。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	参加事業所 (製造小売店35店、飲食店10店を想定)								
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種展示会やイベント事業が中止・縮小を余儀なくされ、販促活動自体が停滞している。「事業所をPRしたい」「消費者ニーズを把握したい」という企業ニーズを日常の支援を通して把握していることから、「新しい生活様式」を实践した情報発信や販促支援のあり方を本事業で取り組んで参りたい。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値									
	反省点									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「魅力あるお店の存在は地域全体の魅力につながる」この方針のもと、地域に根ざした店づくりを目指している事業所の販路支援を実施して参りたい。事業実施は、商工会だけに留まらず、市行政や市内各団体とも連携しながら実施していくことで、より幅広く、より効果的に取り組み、本市のブランド力の向上、交流人口の増加、地域経済の内循環を高めることに寄与して参りたい。								
	人材交流型									
	○ 販路開拓型	■情報発信の強化 実施時期：4月～ 市内外より集客が見込まれる場所に情報発信コーナーを常設設置し、情報発信に努める 想定場所：大阪狭山市文化会館（SAYAKAホール）								
	ハズメ型	■ミニ物産展の開催 実施時期：10月～11月 (公財)大阪狭山市文化振興事業団、大阪狭山市文化協会と連携し、市内外より集客が見込まれる公演等にあわせ、「ミニ物産展」を開催し、参加事業者の販路拡大を目指す。 公演等、人の流れの時間帯が予め認識できるため、事業者の時間的な負担、感染症リスクの軽減等、効率的な販路支援が図れる。								
	独自提案型	■スタンプラリーの開催 実施時期：7月～8月 参加店を巡る「スタンプラリー」を実施。大阪狭山市果樹振興会、府立狭山池博物館（市郷土資料館）と連携し実施することで、消費者には大阪狭山市の魅力を事業への参加を通じて体感していただけるよう工夫する。各々にお店や施設を巡っていただく「スタンプラリー」のため、密にならずに実施できると想定している。大阪狭山市で栽培され、直売店のみでしか流通しない葡萄「大野ぶどう」の販売時期に開催し、夏の風物詩的的事业に育成したい。								
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	地域ブランド		
		(c)大阪狭山市の各部署と連携し実施 <input type="checkbox"/> 政策推進部 広報・魅力発信 …シティプロモーション事業主体 <input type="checkbox"/> 政策推進部 企画グループ …ふるさと納税の推進 <input type="checkbox"/> 市民生活部 農政商エグループ …地域内事業者の振興、地域内農業従事者の支援 (令和3年4月からスタートする第五次大阪狭山市総合計画に伴い機構改編予定) (d)事業の性質上、参加事業者とのやり取りが多くなり、相談カルテへと繋がっていくことが予想される。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ミニ物産展（5社×3回＝15社）、スタンプラリー（1回30社）。事業展開の規模等を考慮し設定							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	45 社	事業所の認知度と来店者数のアップ。事業実施を通じ、地域を代表する事業所としてのブランド力の向上が図られ、販路開拓につながる。				指標	販路開拓に貢献したという割合	数値目標	70%以上
	その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円	
	50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	45	社	(小計)		2,272,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	2,272,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	750,000 円		交付市町村等	大阪狭山市より商工会へ1,500,000円補助金。そのうち、本事業にかかる経費補助分				
	②受益者負担	90,000 円		負担金の積算	2,000円×45社				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,272,500	円 ×	0.50	=	1,136,250	円	(840,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	大阪狭山市商工会		1,136,250 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15	ミニ物産展 (5社×3回=15社)。					
	支援対象企業の変化	事業所の認知度アップ。また認知されることで、地域を代表する事業所としてのブランド力の向上、販路開拓が図られる。						
	指標	認知度向上に貢献したという割合			数値目標	70%以上		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	スタンプラリー (1回30社)。事業展開の規模等を考慮し設定。					
	支援対象企業の変化	事業実施を通じ、新たな来店者が増加することで、お店の認知度アップと販路開拓が図られる。						
	指標	販路開拓に貢献したという割合			数値目標	70%以上		
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		販路開拓支援事業		事業番号	4	新規/継続	新規	
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階の実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	事業所の持つ魅力を的確に情報発信できるよう努め、事業者の認知度向上と販路拡大を目指す。事業実施は市行政や各団体と連携しながら実施することでより効果的なまちぐるみの取り組みとしたい。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	帝塚山学院大学・近畿大学医学部の転出により、新たな交流人口の確保が大阪狭山市が抱える課題であり、市行政では令和3年度以降、より一層のシティプロモーション事業に注力していく方向性である。 本会としては、市行政と連携しながら、本市の魅力を構成する重要な要素である「特徴ある事業所」の情報発信に取り組み、参加事業所の認知度、売上向上を図ることで、本市のシティプロモーション事業の大きな一翼を担いたい。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	参加事業所 (製造小売店35店、飲食店10店を想定)						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種展示会やイベント事業が中止・縮小を余儀なくされ、販促活動自体が停滞している。「事業所をPRしたい」「消費者ニーズを把握したい」という企業ニーズを日常の支援を通して把握していることから、「新しい生活様式」を実践した情報発信や販促支援のあり方を本事業で取り組んで参りたい。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「魅力あるお店の存在は地域全体の魅力につながる」この方針のもと、地域に根ざした店づくりを目指している事業所の販路支援を実施して参りたい。事業実施は、商工会だけに留まらず、市行政や市内各団体とも連携しながら実施していくことで、より幅広く、より効果的に取り組み、本市のブランド力の向上、交流人口の増加、地域経済の内循環を高めることに寄与して参りたい。						
	人材交流型							
	○ 販路開拓型	■情報発信の強化 実施時期：4月～ 市内外より集客が見込まれる場所に情報発信コーナーを常設設置し、情報発信に努める 想定場所：大阪狭山市文化会館（SAYAKAホール）						
	ハズメ型	■ミニ物産展の開催 実施時期：10月～11月 (公財)大阪狭山市文化振興事業団、大阪狭山市文化協会と連携し、市内外より集客が見込まれる公演等にあわせ、「ミニ物産展」を開催し、参加事業者の販路拡大を目指す。 公演等、人の流れの時間帯が予め認識できるため、事業者の時間的な負担、感染症リスクの軽減等、効率的な販路支援が図れる。						
	独自提案型	■スタンプラリーの開催 実施時期：7月～8月 参加店を巡る「スタンプラリー」を実施。大阪狭山市果樹振興会、府立狭山池博物館（市郷土資料館）と連携し実施することで、消費者には大阪狭山市の魅力を事業への参加を通じて体感していただけるよう工夫する。各々にお店や施設を巡っていただく「スタンプラリー」のため、密にならずに実施できると想定している。大阪狭山市で栽培され、直売店のみでしか流通しない葡萄「大野ぶどう」の販売時期に開催し、夏の風物詩的の事業に育成したい。 <u>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から文化会館でのイベント等の開催が難しい状況であることや、オミクロン株の流行の兆しが想定されるため、令和4年1月17日に、市担当者と調整した結果、令和3年度は開催を中止。</u>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	地域ブランド							
		(c)大阪狭山市の各部署と連携し実施 <input type="checkbox"/> 政策推進部 広報・魅力発信 …シティプロモーション事業主体 <input type="checkbox"/> 政策推進部 企画グループ …ふるさと納税の推進 <input type="checkbox"/> 市民生活部 農政商エグループ …地域内事業者の振興、地域内農業従事者の支援 (令和3年4月からスタートする第五次大阪狭山市総合計画に伴い機構改編予定) (d)事業の性質上、参加事業者とのやり取りが多くなり、相談カルテへと繋がっていくことが予想される。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ミニ物産展(5社×3回=15社)、スタンプラリー(1回30社)。事業展開の規模等を考慮し設定					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	45 社	事業所の認知度と来店者数のアップ。事業実施を通じ、地域を代表する事業所としてのブランド力の向上が図られ、販路開拓につながる。					
	指標	販路開拓に貢献したという割合			数値目標	70%以上		
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、→ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	0	社 ×	1.00	=	0	円	
	50,500	円 ×	0	社 ×	1.00	=	0	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		社	(小計)			0	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	0	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		0 円	交付市町村等		大阪狭山市より商工会へ1,500,000円補助金。そのうち、本事業にかかる経費補助分			
	②受益者負担		0 円	負担金の積算		2,000円×0社			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	0	円 ×	0.50	=	0 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪狭山市商工会	0 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	ミニ物産展(5社×0回=0社)。					
		0						
	支援対象企業の変化	事業所の認知度アップ。また認知されることで、地域を代表する事業所としてのブランド力の向上、販路開拓が図られる。						
	指標	認知度向上に貢献したという割合			数値目標	70%以上		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	スタンプラリー(1回30社)。事業展開の規模等を考慮し設定。					
		0 社						
	支援対象企業の変化	事業実施を通じ、新たな来店者が増加することで、お店の認知度アップと販路開拓が図られる。						
	指標	販路開拓に貢献したという割合			数値目標	70%以上		
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から文化会館でのイベント等の開催が難しい状況であることや、オミクロン株の流行の兆しが想定されるため、令和4年1月17日に、市担当者調整の結果、令和3年度は開催を中止。

※別添で補足する内容があれば添付してください。